

平成16年全国消費実態調査 主要耐久消費財に関する結果（速報）

調査の概要

1 調査の目的

全国消費実態調査は、国民生活の実態について、家計の収支及び貯蓄・負債，耐久消費財，住宅・宅地などの家計資産を総合的に調査し，全国及び地域別の世帯の消費・所得・資産に係る水準，構造，分布などを明らかにすることを目的として，昭和34年の第1回調査以来5年ごとに実施されており，今回は10回目の調査である。

2 調査の期間

平成16年9月～11月の3か月間

ただし，単身世帯については，10月及び11月の2か月間とした。

3 調査の対象

全国すべての世帯のうち，総務大臣の定める方法により選定された二人以上の世帯と単身世帯を対象として調査した。

4 調査市町村

市については，平成16年1月1日現在のすべての市（680市）を調査市とし，町村については，平成16年1月1日現在の2,497町村から458町村を選定した。

5 調査世帯

二人以上の世帯は54,372世帯，単身世帯は5,002世帯を調査した。

結果の概況

主要耐久消費財の所有状況

二人以上の世帯について、主要耐久消費財の1000世帯当たりの所有数量（以下「所有数量」という。）についてみると、所有数量では、ルームエアコン（2,347台）が最も多く、次いでカラーテレビ^注（2,140台）、整理だんす（1,875台）、携帯電話（1,823台）、洋服だんす（1,622台）などとなっており、家電製品や収納用一般家具の所有数量が多くなっている。

平成11年と比較可能な品目について、増減率をみると、パソコン（+106.0%）、携帯電話（+71.8%）、ファクシミリ（+54.6%）などの情報・通信関連耐久消費財や、温水洗浄便座（+47.5%）、洗髪洗面化粧台（+42.0%）などの設備器具の増加率が高くなっている。一方、応接用座卓（-35.3%）、ステレオセット又はCD・MDラジオカセット（-24.6%）、太陽熱温水器（-20.7%）、ユニット家具（-20.4%）、オートバイ・スクーター（-14.0%）などの減少率が高くなっている。

普及率（当該耐久消費財を所有している世帯の割合）では、電気掃除機（99.3%）、洗濯機（99.2%）、冷蔵庫（99.0%）、電子レンジ（97.4%）、カラーテレビ（97.3%）などが高くなっており、家庭用耐久財の普及率が高くなっている。（図I）

注）プラズマテレビ，液晶テレビを除く。

平成16年からプラズマテレビ，液晶テレビをそれぞれ別の調査品目としているので，本資料では，特にことわりのない限り，16年の「カラーテレビ」にはこれらを含めていない。

耐久消費財の範囲

耐久消費財に含めるもの	耐久消費財に含めないもの
<ul style="list-style-type: none"> ●家計用として使っているもの ●別荘などにあるもの ●他人に貸してあるもの又は預けてあるもの ●中古で購入したもの及び他人からもらったもの ●ステレオ，家具などで手製のもの ●現品を入手していないが購入契約済の品物 	<ul style="list-style-type: none"> ●営業用のもの ●家計用と営業用で共用し，主として営業用に使っているもの ●他人から借りているもの又は預かっているもの ●故障，破損などのため，使用できないもの ●使い古しなどで，今後使用する見込みのないもの ●遊学中の子供，出稼ぎの人などの家族が長期間持ち出しているもの

